



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 日新商事株式会社
 コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 伊藤 真

TEL 03-3457-6253

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	54,617	△10.5	△81	—	81	△85.8	△67	—
28年3月期	60,995	△12.5	378	64.1	578	30.0	282	33.1

(注) 包括利益 29年3月期 374百万円 (—%) 28年3月期 △77百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△10.11	—	△0.4	0.3	△0.1
28年3月期	42.02	—	1.6	2.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 10百万円 28年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,369	17,706	63.7	2,592.48
28年3月期	24,755	17,284	69.3	2,551.80

(参考) 自己資本 29年3月期 17,438百万円 28年3月期 17,164百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	587	△911	851	2,724
28年3月期	1,690	△896	114	2,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	121	42.8	0.7
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	121	—	0.7
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	13.5	40	—	190	131.8	110	—	16.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]15ページ「4.連結財務諸表及び主な注記」(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,600,000 株	28年3月期	7,600,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	873,439 株	28年3月期	873,439 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,726,561 株	28年3月期	6,726,561 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	54,244	△10.4	△27	—	167	△71.6	8	△98.6
28年3月期	60,546	△10.4	400	79.9	589	46.2	575	206.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	1.22	—
28年3月期	85.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	25,958	17,311	17,311	17,311	66.7	2,573.67	2,573.67	
28年3月期	24,252	16,985	16,985	16,985	70.0	2,525.12	2,525.12	

(参考) 自己資本 29年3月期 17,311百万円 28年3月期 16,985百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の底堅い動きや企業収益の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、英国の欧州連合離脱問題や米国新政権の政策動向等に対する期待や懸念により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

石油製品販売業界におきましては、国内石油製品需要はガソリンや軽油が前期を下回ったことに加え、電力用需要の減少により重油が低調に推移したことで、燃料油の販売数量は前期を下回りました。国内石油製品価格は、原油価格が需給バランスの改善を受けたこと等により前期末から緩やかに上昇基調で推移し、第3四半期末以降は前年同期を上回りました。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業において、第1四半期から第3四半期にかけて石油製品販売価格が前年同期に比べ低下したことや、電力部門における発電所向けC重油の販売数量が減少したこと等により、売上高は54,617,651千円、前期比10.5%の減収となりました。また、石油製品の市況悪化の影響や、再生可能エネルギー関連事業において太陽光発電設備の機器販売が減少したことに加え、設立70周年ビジョンの実現に向けたM&A費用の発生等により、営業損失は81,369千円（前期は営業利益378,167千円）、経常利益は81,984千円、前期比85.8%の減益となりました。また、投資有価証券売却益を計上したものの、減損損失や建替予定の賃貸マンションの解体費用を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては67,989千円（前期は親会社に帰属する当期純利益282,668千円）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、セルフSS（サービスステーション）を中心に受入態勢を強化したことにより、燃料油の販売数量は増加いたしました。しかしながら、第1四半期から第3四半期にかけて石油製品販売価格が前年同期に比べ低下したことにより、売上高は21,365,052千円、前期比0.2%の減収となりました。なお、直営SS数は54SSとなりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、販売店SSが減少したこと等により、燃料油の販売数量が減少したことや、石油製品販売価格が低下したことにより、売上高は8,034,344千円、前期比8.8%の減収となりました。なお、販売店SS数は75SSとなりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、法人向け燃料油カードの発券活動を強化し、ガソリンと軽油の販売数量が増加いたしました。また、寒波の影響や入札案件の獲得が寄与し、灯油の販売数量が増加いたしました。しかしながら、第1四半期から第3四半期にかけて石油製品販売価格が低下したことや、火力発電所向けC重油の販売数量が減少したこと等により、売上高は17,013,527千円、前期比19.2%の減収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は製品価格が低下したことにより減収となりました。一方で、農業資材は販売が堅調に推移し、増収となりました。その結果、売上高は3,831,948千円、前期比11.5%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は前期に比べ販売数量が増加いたしました。しかしながら、販売価格が前年同期に比べ低下したことにより、売上高は1,204,862千円、前期比7.2%の減収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、競合他社との競争激化や各種キャンペーンが前期に比べ伸び悩んだこと等により売上高は減少いたしました。タリーズコーヒー店は、前年度第4四半期に1店舗、及び当第3四半期に1店舗の運営を終了したことにより、売上高は減少いたしました。その結果、売上高は970,209千円、前期比9.1%の減収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、前年度第4四半期に竣工した賃貸マンションが収益に寄与し、売上高は588,343千円、前期比6.2%の増収となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、機器販売や発電所運営のノウハウを活かし、コンサルティング営業を強化いたしました。しかしながら、前年度の優遇制度による駆け込み需要や大型案件受注の反動等により機器販売が減少し、売上高は減少いたしました。日新諏訪太陽光発電所につきましては、冬季の積雪影響等により売電実績は減少いたしました。その結果、売上高は1,609,363千円、前年同期比34.8%の減収となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格が需給バランスの安定から底堅い動向にあり、国内石油製品価格は安定的に推移すると見込まれます。そのため、上昇基調であった当連結会計年度に比べて石油製品販売環境の緩やかな改善が見込まれ、石油関連事業は増益が想定されます。一方、次期は設立70周年ビジョンにおける準備期間の2年目に当たり、当連結会計年度に引き続き、経営基盤の強靱化に寄与する様々な投資を予定しております。

以上のことから、平成30年3月期通期連結業績は売上高62,000,000千円、営業利益40,000千円、経常利益190,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益110,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

(ア) 総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,613,921千円増加し、27,369,387千円となりました。これは、現金及び預金が616,301千円、受取手形及び売掛金が559,661千円、商品及び製品が266,153千円、建設仮勘定が745,379千円、投資有価証券及び関係会社株式が477,617千円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、2,191,873千円増加し、9,663,223千円となりました。これは、社債が400,000千円、未払法人税等が153,771千円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,260,250千円、借入金が1,204,297千円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、422,047千円増加し、17,706,164千円となりました。これは、利益剰余金が189,067千円減少したものの、その他有価証券評価差額金が442,074千円、非支配株主持分が148,394千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、40.68円増加し、2,592.48円となりました。

(イ) 当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために、前連結会計年度末に比べ522,074千円増加し、2,724,417千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、587,644千円の資金の増加となりました。これは、売上債権の増加額563,505千円、たな卸資産の増加額266,153千円、法人税等の支払286,801千円などにより資金が減少したものの、減価償却費287,802千円、仕入債務の増加額1,260,250千円、利息及び配当金の受取額123,404千円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、911,278千円の資金の減少となりました。これは、投資有価証券の売却による収入315,933千円などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出1,120,413千円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、851,939千円の資金の増加となりました。これは社債の償還による支出400,000千円などにより資金が減少したものの、長期借入れによる収入1,300,961千円などにより資金が増加したことによるものです。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益が見込まれることにより、資金が増加すると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸マンションの建設費等の支出及び子会社における大規模太陽光発電所の建設費の支出を予定していることから、資金の流出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社における大規模太陽光発電所の建設資金の調達を予定していることから、資金の増加を見込んでおります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指数は以下のとおりであります。

項目	第69期 平成25年3月 期	第70期 平成26年3月 期	第71期 平成27年3月 期	第72期 平成28年3月 期	第73期 平成29年3月 期
自己資本比率 (%)	65.2	63.1	67.3	69.3	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	21.8	22.7	22.3	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.7	3.7	15.1	2.1	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	31.6	8.9	53.1	12.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、配当につきましては株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、財政状態、内部留保等も総合的に勘案し、安定的、継続的かつ業績に連動させる配当を実施してまいります。内部留保につきましてはSS、外食店舗、不動産物件等の営業拠点に対する設備投資の原資として充当する予定であります。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき9円とし、年間としては1株につき18円を予定しております。次期につきましては、当面厳しい事業環境が想定されることに加え、将来に向けた事業投資を推進することで減益が予想されますが、安定的、継続的に配当する基本方針に基づき、1株当たりの配当金は中間、期末とも9円、通期18円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (経営理念)

日新商事グループは、「エネルギーサプライ」と「生活関連」の事業領域を通じて、「サプライ：最適な品質・納期での安定供給」と「ソリューション：ニーズを捉えた付加価値の提供」を実現することでステークホルダーの満足度を高めるとともに、人々の豊かさと社会の発展に貢献し、更なる成長を目指します。

(2) 目標とする経営指標

(設立70周年ビジョンの目指す姿)

平成28年5月10日に開示いたしました「設立70周年ビジョンについて」のとおり、当社グループは、石油製品販売事業で培ってきたノウハウをより高度な「ソリューション」へ発展させると共に、多岐にわたる経営資源のシナジーを活かして安定収益基盤の育成に注力し、設立70周年を迎える2020年度（注）においてグループ連結経常利益10億円以上を恒常的に計上できる事業体制の構築を目指します。また、「株主」、「顧客」、「従業員」等のステークホルダーの満足度を高め、より強固な信頼関係を築いていけるよう取り組んでまいります。

（注）設立70周年の暦年（2020年）を開始月として含む事業年度。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(経営戦略)

① エネルギーサプライ領域の安定性強化

エネルギーサプライ領域においては、様々なエネルギーに対する需要が変化していく中、石油製品販売事業を中心として引き続き安定した収益を強化してまいります。また、これまでに、培ってきたノウハウをソリューションへと発展させ、細かなニーズに沿ったビジネスの拡大や電力市場への取組みにも注力いたします。

② 生活関連領域の収益性強化

生活関連領域においては、既存事業の選択と集中を推し進めてまいります。さらに、多岐にわたる経営資源に着目し、部門の枠組みを越えてシナジーを活かした事業の検証を進め、収益化を図ります。また、安定した収益源の継続確保のため、所有不動産ポートフォリオの見直しを実施してまいります。

③ 経営基盤の強靱化

事業領域を支える経営基盤においては、根幹となるヒト・モノ・カネ・情報を強靱化してまいります。また、環境変化に対応した人材、組織を編成し、社内外の満足度（CS、ES）を高めます。そして資本政策の基本方針に基づき、事業領域への十分な成長投資、安定した株主還元の実現、財務健全性の保持に取り組んでまいります。

(設立70周年ビジョンに向けた取組みについて)

前中期経営計画「GC21-13」の成果と反省を踏まえ、個々の事業戦略の検討等を行うことで計画の実現可能性をより高めるため、2016年度～2017年度の2年間は準備期間、2018年度～2020年度の3年間は次期中期経営計画の実施期間として、5ヵ年で取り組んでまいります。

① 準備期間

準備期間となる2016年度～2017年度の2年間では、次期中期経営計画の主要な事業戦略や経営基盤について検証、試行、整備を行います。これらの実績に基づき、次期中期経営計画を策定し、設立70周年に達成すべき目標数値を設定いたします。

② 次期中期経営計画の実施

次期中期経営計画の実施期間となる2018年度～2020年度の3年間では、準備期間において策定した次期中期経営計画を実施し、その中で設定した目標数値の達成を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで石油製品の販売を事業の中心として、外食、不動産等の生活関連事業にも取り組み、国内の石油製品需要が減少する中でも着実に収益を確保してまいりました。しかしながら、当社を取り巻く事業環境は、国内の石油製品需要減退や業界再編、様々なエネルギーに対する需要変化等によりますます厳しくなっていくものと予想されます。

こうした先行き不透明な状況下において、当社グループは中長期的な企業価値の向上を図り、持続的成長につなげていくことを目的として、これまでの経営理念をより発展させ、それに基づいたビジョンを定め中期的に取り組んでまいります。

① エネルギーサプライ領域

エネルギーサプライ領域においては、当社の主力事業である石油関連事業で燃料油の内需が減退傾向にあると共に、業界の再編が加速しております。また、電力市場の自由化が進む中で、様々なエネルギーに対する需要も変化しております。このような状況を踏まえ、石油関連事業の規模縮小を回避するとともに、効率化を推進し、収益の

安定性を強化いたします。さらに、これまでに培ってきたノウハウをより高度なソリューションへ発展させた付加価値サービスや再生可能エネルギー関連事業における電力市場への取組みを推進し、ビジネスの拡大に努めます。

② 生活関連領域

生活関連領域においては、多岐にわたる非エネルギー領域が拡大しつつある中で、既存収益源である一部事業の採算性低下や保有不動産の老朽化が徐々に進行しております。このような状況を踏まえ、事業部門の選択と集中を推し進めるとともに、事業部門の枠組みを越えてシナジーを活かした事業の収益化を図ります。また、安定した収益源の継続確保のため、所有不動産ポートフォリオの見直しを実施し、非石油製品販売事業の収益性を強化してまいります。

③ 経営基盤

当社グループを取り巻く外部環境の様々な変化や事業領域拡大に伴い、これまでの人事制度やITシステムにおいて見直しの必要性が生じてきております。また、設立70周年ビジョンへの取組みにおける様々な投資活動にあたり、財務レバレッジの活用も検討する必要があります。このような状況を踏まえ、事業領域を支える経営基盤においてはヒト、モノ、カネ、情報の強靱化を図ってまいります。

④ コーポレートガバナンスの強化

当社グループはコーポレート・ガバナンスの基本方針を策定し、内部統制システムを構築するとともに、コンプライアンス委員会を設立し、コンプライアンス体制を確立しております。また、リスクを想定した各種規程を整備しリスクマネジメントを実施してまいります。近年の社会的な要請の高まりに応え、ステークホルダーから信頼を得られるよう、コーポレートガバナンスの強化を継続してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内を中心に事業展開をしているため、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241,140	2,857,442
受取手形及び売掛金	6,288,444	6,848,106
商品及び製品	814,177	1,080,331
繰延税金資産	114,341	119,649
その他	185,910	155,705
貸倒引当金	△10,772	△10,440
流動資産合計	9,633,243	11,050,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,186,869	7,124,494
減価償却累計額	△3,798,504	△3,935,651
建物及び構築物 (純額)	3,388,364	3,188,842
機械装置及び運搬具	1,488,463	1,512,126
減価償却累計額	△1,018,067	△1,035,952
機械装置及び運搬具 (純額)	470,395	476,173
土地	5,708,183	5,709,821
その他	440,067	1,265,250
減価償却累計額	△360,915	△278,320
その他 (純額)	79,152	986,930
有形固定資産合計	9,646,096	10,361,768
無形固定資産		
投資その他の資産	176,956	169,142
投資有価証券	3,613,785	3,892,701
関係会社株式	862,722	1,061,424
長期貸付金	19,680	19,652
退職給付に係る資産	149,667	174,531
繰延税金資産	8,741	10,280
その他	715,897	695,202
貸倒引当金	△71,325	△66,110
投資その他の資産合計	5,299,170	5,787,681
固定資産合計	15,122,223	16,318,592
資産合計	24,755,466	27,369,387

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,322,375	2,582,626
短期借入金	689,164	1,481,664
未払法人税等	179,841	26,070
賞与引当金	248,371	201,600
役員賞与引当金	9,800	5,500
固定資産撤去費用引当金	-	85,000
その他	1,273,814	1,224,635
流動負債合計	3,723,367	5,607,096
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	1,693,338	2,105,135
繰延税金負債	289,685	471,434
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
商品保証引当金	-	6,300
退職給付に係る負債	770,303	776,795
資産除去債務	80,666	81,778
その他	577,585	578,280
固定負債合計	3,747,982	4,056,126
負債合計	7,471,349	9,663,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,890,379	9,701,312
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	16,152,607	15,963,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,101,468	1,543,542
為替換算調整勘定	△5,844	△12,075
退職給付に係る調整累計額	△83,421	△56,543
その他の包括利益累計額合計	1,012,202	1,474,923
非支配株主持分	119,306	267,701
純資産合計	17,284,116	17,706,164
負債純資産合計	24,755,466	27,369,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	60,995,619	54,617,651
売上原価	54,143,533	48,342,182
売上総利益	6,852,086	6,275,468
販売費及び一般管理費		
支払手数料	806,436	715,922
貸倒引当金繰入額	9,600	-
給料及び手当	1,703,564	1,673,410
臨時雇用給	608,594	635,810
賞与引当金繰入額	237,380	191,636
役員賞与引当金繰入額	9,800	5,500
退職給付費用	86,246	132,072
賃借料	694,652	676,443
その他	2,317,644	2,326,042
販売費及び一般管理費合計	6,473,918	6,356,838
営業利益又は営業損失(△)	378,167	△81,369
営業外収益		
受取利息	2,946	3,273
受取配当金	115,430	116,800
軽油引取税納税報奨金	41,510	39,367
持分法による投資利益	12,922	10,638
その他	80,296	85,305
営業外収益合計	253,106	255,384
営業外費用		
支払利息	33,621	49,571
開業費償却	-	22,349
その他	19,284	20,109
営業外費用合計	52,906	92,030
経常利益	578,368	81,984
特別利益		
投資有価証券売却益	3,248	144,322
受取補償金	-	18,000
特別利益合計	3,248	162,322
特別損失		
減損損失	69,728	168,244
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	85,000
特別損失合計	69,728	253,244
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	511,888	△8,937
法人税、住民税及び事業税	243,345	110,258
法人税等調整額	2,640	△30,881
法人税等合計	245,986	79,377
当期純利益又は当期純損失(△)	265,902	△88,314
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16,766	△20,325
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	282,668	△67,989

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	265,902	△88,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207,268	439,393
為替換算調整勘定	△25,006	△6,230
退職給付に係る調整額	△110,720	26,877
持分法適用会社に対する持分相当額	△566	2,680
その他の包括利益合計	△343,561	462,720
包括利益	△77,659	374,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△60,893	394,731
非支配株主に係る包括利益	△16,766	△20,325

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,728,799	△643,397	15,991,027
当期変動額					
剰余金の配当			△121,078		△121,078
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			282,668		282,668
連結範囲の変動			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	161,579	—	161,579
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,890,379	△643,397	16,152,607

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,309,303	19,161	27,299	1,355,764	—	17,346,791
当期変動額						
剰余金の配当						△121,078
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						282,668
連結範囲の変動						△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207,835	△25,006	△110,720	△343,561	119,306	△224,255
当期変動額合計	△207,835	△25,006	△110,720	△343,561	119,306	△62,675
当期末残高	1,101,468	△5,844	△83,421	1,012,202	119,306	17,284,116

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,890,379	△643,397	16,152,607
当期変動額					
剰余金の配当			△121,078		△121,078
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△67,989		△67,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△189,067	—	△189,067
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,701,312	△643,397	15,963,540

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,101,468	△5,844	△83,421	1,012,202	119,306	17,284,116
当期変動額						
剰余金の配当						△121,078
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△67,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442,074	△6,230	26,877	462,720	148,394	611,115
当期変動額合計	442,074	△6,230	26,877	462,720	148,394	422,047
当期末残高	1,543,542	△12,075	△56,543	1,474,923	267,701	17,706,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	511,888	△8,937
減価償却費	356,733	287,802
開業費償却額	-	22,349
減損損失	69,728	168,244
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31,695	45,231
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,846	△24,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,302	△5,546
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,988	△46,771
受取利息及び受取配当金	△118,376	△120,073
支払利息	33,621	49,571
持分法による投資損益 (△は益)	△12,922	△10,638
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,248	△144,322
受取補償金	-	△18,000
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	85,000
売上債権の増減額 (△は増加)	1,513,773	△563,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	233,929	△266,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,039,619	1,260,250
未払軽油引取税の増減額 (△は減少)	11,951	△36,650
預り保証金の増減額 (△は減少)	△6,145	△1,626
その他	224,390	132,078
小計	1,755,847	803,437
利息及び配当金の受取額	120,146	123,404
利息の支払額	△31,812	△48,045
開業費の支払額	-	△22,349
受取補償金の受取額	-	18,000
法人税等の支払額	△154,166	△286,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,690,014	587,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△751,922	△1,120,413
無形固定資産の取得による支出	△20,376	△12,156
投資有価証券の取得による支出	△3,501	△4,038
投資有価証券の売却による収入	6,483	315,933
貸付けによる支出	△14,263	△8,996
貸付金の回収による収入	8,028	10,279
長期前払費用の取得による支出	△144,564	△1,671
資産除去債務の履行による支出	△5,000	-
その他	28,160	△90,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△896,957	△911,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△320,000	△400,000
長期借入れによる収入	500,000	1,300,961
長期借入金の返済による支出	△79,998	△96,664
非支配株主からの払込みによる収入	136,040	168,720
配当金の支払額	△121,078	△121,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,963	851,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,006	△6,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	883,014	522,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,319,227	2,202,342
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,202,342	2,724,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、石油関連事業における新POSシステムの一斉導入及び連結子会社における大規模太陽光発電設備の取得を契機として、当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産の使用実態を検証した結果、当社及び国内連結子会社の主要な資産については、今後も安定的使用が見込まれることから、減価償却方法として定額法を採用することが、当社グループの経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

これにより、当連結会計年度の営業損失が99,417千円減少、経常利益が99,417千円増加し、税金等調整前当期純損失は99,417千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントより構成されており、「石油関連事業」、「外食事業」、「不動産事業」及び「再生可能エネルギー関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連製品の販売を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております。

「再生可能エネルギー関連事業」は売電事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	56,905,806	1,067,509	553,937	2,468,365	60,995,619	-	60,995,619
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	50,782	-	50,782	△50,782	-
計	56,905,806	1,067,509	604,719	2,468,365	61,046,402	△50,782	60,995,619
セグメント利益 又は損失(△)	233,583	△14,333	340,082	169,443	728,776	△350,608	378,167
セグメント資産	13,803,937	310,441	6,408,999	1,095,153	21,618,532	3,136,934	24,755,466
その他の項目							
減価償却費	144,473	24,808	112,322	43,756	325,361	15,016	340,378
のれんの償却額	1,441	14,913	-	-	16,355	-	16,355
減損損失	6,172	63,556	-	-	69,728	-	69,728
持分法適用会社 への投資額	-	-	-	-	-	143,441	143,441
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	123,585	15,879	451,064	98,971	689,500	47,080	736,580

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△350,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

セグメント資産の調整額3,136,934千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	51,449,735	970,209	588,343	1,609,363	54,617,651	-	54,617,651
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	50,827	-	50,827	△50,827	-
計	51,449,735	970,209	639,170	1,609,363	54,668,478	△50,827	54,617,651
セグメント利益 又は損失(△)	△104,646	△22,687	403,442	18,565	294,674	△376,044	△81,369
セグメント資産	15,223,783	212,375	6,373,785	2,420,256	24,230,200	3,139,186	27,369,387
その他の項目							
減価償却費	115,092	12,213	111,399	25,467	264,173	13,034	277,207
のれんの償却額	904	9,690	-	-	10,594	-	10,594
減損損失	87,091	8,324	72,828	-	168,244	-	168,244
持分法適用会社 への投資額	-	-	-	-	-	154,347	154,347
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	383,040	11,518	12,580	758,643	1,165,781	-	1,165,781

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△376,044千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。セグメント資産の調整額3,139,186千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、石油関連事業における新POSシステムの一斉導入及び連結子会社における大規模太陽光発電設備の取得を契機として、当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産の使用実態を検証した結果、当社及び国内連結子会社の主要な資産については、今後も安定的使用が見込まれることから、減価償却方法として定額法を採用することが、当社グループの経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益が、「不動産事業」で29,373千円、「再生可能エネルギー関連事業」で14,229千円それぞれ増加し、セグメント損失が、「石油関連事業」で52,876千円、「外食事業」で2,502千円それぞれ減少しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当連結会計年度において「石油関連事業」セグメントで87,091千円、「外食事業」セグメントで8,324千円、「不動産事業」セグメントで72,828千円を当該減損損失に計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり純資産額	2,551.80円	2,592.48円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	42.02円	△10.11円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	282,668	△67,989
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	282,668	△67,989
期中平均株式数 (株)	6,726,561	6,726,561

(重要な後発事象)

(株式取得による竹鶴石油株式会社の子会社化)

当社は、平成29年1月26日開催の取締役会において、竹鶴石油株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、平成29年4月5日に同社の株式を取得いたしました。なお、この株式取得により竹鶴石油株式会社は当社の連結子会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称 竹鶴石油株式会社

事業の内容 産業用エネルギーを主とした陸上・海上での石油関連の販売・物流

規模 (29年3月期)

純資産 460,251千円

総資産 707,786千円

売上高 918,655千円

経常利益 14,092千円

(注) 上記の経営成績及び財政状態は、会計監査人の監査対象外であります。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、平成28年5月10日に開示した設立70周年ビジョンの中で、エネルギーサプライ領域における施策として、縮小が予想される石油関連事業マーケットにおいて、収益基盤の安定性を強化すべく、これまで培ってきたノウハウをより高度なソリューションビジネスに発展させた付加価値サービス提供への取組みを強化しております。

一方、竹鶴石油は、神戸市を中心とした関西地区において、戦前から産業用エネルギーの的確な供給により基幹産業や地場産業への貢献を通じて発展を遂げ、現在も油槽所・タンクローリー・船舶を機動的に活用し、企業ニーズを捉えた活動を継続しております。

今後は両社の緊密な連携により、竹鶴石油の高い機動性や供給インフラに、当社グループの経営資源を組み合わせることで、より付加価値の高いサービスの提供へ発展させ、エネルギーサプライ領域における収益基盤の安定性を強化してまいります。

(3) 企業結合日

平成29年4月5日

(4) 企業結合の法的方式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

50.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 122,718千円

取得原価 122,718千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 57,381千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。